

デジタル田園都市国家構想交付金 効果検証シート

交付対象事業の名称	食べてみとん愛顔になるけん！ニューノーマルに対応した愛媛の農林水産物のブランド化・販売促進事業				
総合戦略における位置付け	住みつけたいアートタウン	事業実施期間	令和5年4月～令和6年3月		
事業の概要	6次産業化を推進し、砥部町の名産品となる新たな6次産品を開発することで、農家の所得向上と雇用の場の創出を図る。				
具体的な取組み		取組みの成果			
【六次産業化推進グループへの支援】 六次産業化推進グループ活動事業費交付金 (ひろた地域づくり協議会)		六次産品の開発・製造に必要となる備品等を購入するとともに、広田地域の食材を使用して個々に試作品を製造し、六次産品の開発の推進を図った。 また、広田地域の知名度向上と商品の差別化を図るため、六次産品に使用するシールの増刷及び配布を行った。			
【地域ブランド品の認定等に向けた体制整備等六次産業化推進に関する支援】 六次産業化支援業務委託料		ななおれ梅組合に対し、六次産品の開発等に係るコンサルティング委託業務を行い、新たに七折小梅クラフトビールの開発を行った。			
【七折小梅改植事業】 七折小梅改植事業費補助金		近年、収量が減少している七折小梅の老木の改植等を実施し、品質及び収益力向上と継続的な産地力強化を図った。(改植面積83a)			
事業費内訳	交付決定額	実績額	事業実績経費内訳		
	3,330,000 円	2,856,523 円	六次産業化推進グループ活動事業費交付金	2,082,237 円	
	※1/2国庫補助		六次産業化支援業務委託料	744,000 円	
			七折小梅改植事業費補助金	2,141,400 円	
重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (令和2年度末)	目標値 (令和5年度末)	実績値 (令和5年度末)	達成率	最終目標値 (令和5年度末)
県関与年間成約額	96億円	161億円	154億円	95%	161億円
県関与年間成約件数	1,350件	2,162件	1,753件	81%	2,162件
「愛」あるブランド製品の年間販売額	176億円	186億円	198億円	106%	186億円
重要業績評価指標 (砥部町総合戦略)	現状値 (平成30年度末)	実績値 (令和5年度末)		達成率	最終目標値 (令和6年度末)
6次産品の生産販売品目数	累計3品	累計11品		157%	累計7品
町職員による事業評価	① 2 3 4	1	地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる	
		2	地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達成しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる	
		3	地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる	
		4	地方創生に効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、若しくは取組としても前進・改善したとは言い難い	
外部有識者による事業評価	1 ② 3 4	(コメント) ・農産物生産において、6次化まで見据えた取り組みは非常に重要なことだと考えらる。今後も安定した生産量が確保できるよう関係機関・砥部町にも協力いただき、老木園地の若返りを目的に積極的に改植事業を活用したいと思う。 ・砥部町として取り組んだ事業は順調に成果を積み重ねており、今後の波及効果も期待できる。 ・同事業はKPIの達成率も高く、成果が得られたと考える。 ・概ね成果が得られていると思う。 ・「ひろた」のシールを作成し貼付することで、こういった効果があったのか？クラフトビールについて、継続的に販売できる価値がある商品になったのか？やってみたというだけでは意味がなく、効果の検証が必須になる。 ・砥部町の特産品である七折小梅を活用したクラフトビールを開発するとともに、同梅の改植により収量を確保するという両面からの取り組みは有用であると考える。			
		(コメント) ・少子化が想像以上に進行しており、6次産品の開発が「雇用の場の創出」になるのか検討が必要。 ・新商品の販売実績と継続して商品が生産されているのか検証が必要。この事業を行ったからといって、何か効果があったのか不明。 ・今後も、農家の所得向上と雇用の場の創出を図るため、継続的に事業を進めて行くこと。 ・開発するのみではなく、販促（販路拡大等）にも注力いただきたい。			
今後の事業の検討点	(コメント) ・少子化が想像以上に進行しており、6次産品の開発が「雇用の場の創出」になるのか検討が必要。 ・新商品の販売実績と継続して商品が生産されているのか検証が必要。この事業を行ったからといって、何か効果があったのか不明。 ・今後も、農家の所得向上と雇用の場の創出を図るため、継続的に事業を進めて行くこと。 ・開発するのみではなく、販促（販路拡大等）にも注力いただきたい。				